

平成 29 年度
日本商工会議所

第147回

簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2017 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2017年11月19日/2018年2月24日



第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	建物 修繕費 建物減価償却累計額 固定資産除却損	6,000,000 1,000,000 1,000,000 200,000	建設仮勘定 建物	7,000,000 1,200,000
2	売掛金	11,000,000	売上	11,000,000
3	売上 仮受消費税	200,000 16,000	クレジット売掛金 支払手数料	206,000 10,000
4	リース資産 リース債務	2,400,000 40,000	リース債務 普通預金	2,400,000 40,000
5	ソフトウェア 長期前払費用	20,000,000 4,800,000	ソフトウェア仮勘定	24,800,000

仕訳1組につき4点。

第2問 (20点)

問1

(1)	借方科目	金額	貸方科目	金額
	諸資産	40,000,000	諸負債	10,000,000
	のれん	5,000,000	資本金	17,500,000
			資本準備金	17,500,000

4点。

(2)

総勘定元帳(抄)

のれん

35

日付	摘要	仕	借方	日付	摘要	仕	貸方
28 4 1	前期繰越	√	4,200,000	29 3 31	のれん償却	20	1,200,000
	諸口	1	5,000,000		次期繰越	√	8,000,000
			9,200,000				9,200,000

□につき2点。

問2

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	子会社株式	32,000,000	当座預金	32,000,000
(2)	仕訳なし			
①	資本金	25,000,000	子会社株式	32,000,000
	資本準備金	8,000,000	非支配株主持分	7,600,000
②	繰越利益剰余金	5,000,000		
	のれん	1,600,000		
(3)	のれん償却	160,000	のれん	160,000
③	非支配株主に帰属する当期純利益	180,000	非支配株主持分	180,000

仕訳1組につき2点。

第147回 解答 —商業簿記—

第3問 (20点)

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：円)

I 売上高		6,580,000
II 売上原価		
1 商品期首棚卸高	(330,000)	
2 当期商品仕入高	(5,450,000)	
合計	(5,780,000)	
3 商品期末棚卸高	(360,000)	
差引	(5,420,000)	
4 (棚卸減耗損)	(4,800)	
5 商品評価損	(2,220)	(5,427,020)
(売上総利益)		(☆ 1,152,980)
III 販売費及び一般管理費		
1 給料	300,000	
2 退職給付費用	(60,000)	
3 減価償却費	(★ 162,500)	
4 消耗品費	(★ 155,000)	
5 保険料	10,000	
6 貸倒引当金繰入	(★ 6,420)	
7 貸倒損失	(9,000)	
8 (特許権)償却	(☆ 40,000)	(742,920)
(営業利益)		(410,060)
IV 営業外収益		
1 有価証券利息		(★ 11,400)
V 営業外費用		
1 支払利息	(★ 8,100)	
2 (手形売却損)	(3,400)	(11,500)
(経常利益)		(☆ 409,960)
VI 特別利益		
1 (固定資産売却益)		(70,000)
VII 特別損失		
1 (火災損失)		(☆ 100,000)
税引前当期純利益		(379,960)
法人税、事業税及び住民税		(133,000)
(当期純利益)		(☆ 246,960)

★につき2点、☆につき言葉も合っていて2点。

第4問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	材料 製造間接費	3,200,000 30,000	本社	3,230,000
(2)	仕掛品	2,376,000	材料	2,376,000
(3)	仕掛品 製造間接費	4,480,000 1,480,000	貸金	5,960,000
(4)	製造間接費	100,000	本社	100,000
(5)	製造間接費	50,000	原価差異	50,000

仕訳1組につき4点。

第5問 (20点)

仕 掛 品			
月初有高	(☆ 540,000)	完成高	(2,400,000)
直接材料費	(☆1,817,000)	月末有高	(☆ 490,000)
加工費	(☆ 594,000)	標準原価差異	(☆ 61,000)
	(2,951,000)		(2,951,000)

月次損益計算書 (一部)

(単位:円)

I 売上高			(☆7,440,000)
II 売上原価			
月初製品棚卸高	(240,000)		
当月製品製造原価	(☆2,400,000)		
合計	(2,640,000)		
月末製品棚卸高	(☆ 160,000)		
差引	(2,480,000)		
標準原価差異	(61,000)	(2,541,000)	
売上総利益		(4,899,000)	
III 販売費及び一般管理費		(☆3,759,000)	
営業利益		(☆1,140,000)	

☆につき2点。

【2 級総評】

全体としては、やや難しい問題でした。第 3 問から第 5 問までは基本的な問題でした。しかし、第 1 問で 3 問正解することが難しいことと、第 2 問で連結会計に関わる部分の出来が二極化する可能性を考えると、第 3 問から第 5 問までで 50 点程度を確保する必要があったと思われます。

【解 説】

第 1 問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定に注意しましょう。

1. 本社の増設工事と建物の除却

本社の増設工事が完成したので、建設仮勘定から建物と修繕費に振替えます。また、除却した建物の帳簿価額を固定資産除却損とします。なお、これらの取引は明らかに異なる取引であるため、建物を相殺した仕訳は行うべきではありません。

2. 為替予約

売上取引を行う前に為替予約を行っているので、予約した為替相場で掛売上を計上します。
 売上計上額：100,000 ドル×¥110＝¥11,000,000

3. クレジット販売と返品

クレジット払いの販売の返品が問われています。売上計上時の仕訳の逆仕訳をします。なお、クレジット手数料には消費税が課税されていないため、仮払消費税を考慮する必要はありません。

<売上計上時の仕訳>

(借)	クレジット売掛金	206,000	(貸)	売	上	200,000
	支払手数料	10,000		仮受消費税		16,000

支払手数料：¥200,000×5%＝¥10,000

クレジット売掛金：¥200,000＋¥16,000－¥10,000＝¥206,000

4. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引の処理方法には、利子抜き法と利子込み法がありますが、本問は、利子込み法で行う指示があります。ファイナンス・リース取引の契約時には、リース料総額（利子込み額）でリース資産とリース債務を計上します。リース料支払時には、支払額だけリース債務を減少させます。本問では、リースの契約と第 1 回目のリース料の支払いを同時に行っているため、リース債務を相殺したとしても、特に問題はないと思われます。

リース料総額：¥40,000×12ヶ月×5年＝¥2,400,000

5. ソフトウェアと保守費用

ソフトウェアが完成し、使用を開始したので、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替えます。固定資産の取得原価に含めるべきものは、本体価格及び固定資産の使用開始までにかかる付随費用です。そのため、使用開始後の費用となる保守費用は、取得原価に含めません。なお、保守費用についての勘定科目は、語群から長期前払費用しか選択の余地がないため、長期前払費用で処理します。

第 2 問

合併と連結会計に関する問題です。問 1 ののれん勘定の記入が出来たかが、合否を分けるポイントになったのではないかと思います。

問 1 合併の仕訳とのれん勘定の記入

(1) 合併の仕訳

関東商事の諸資産と諸負債を時価で受入れ、対価として株式を交付しています。交付した株式の時価と受入れた純資産相当額との差額をのれんとします。

交付した株式の時価：@ ¥350 × 100,000 株 = ¥35,000,000

受入れた純資産相当額：¥40,000,000 - ¥10,000,000 = ¥30,000,000

のれん：¥35,000,000 - ¥30,000,000 = ¥5,000,000

(2) のれん勘定の記入

のれん勘定に前期繰越額があるため、当期末におけるのれんの償却は、期首未償却分と合併により生じた分をそれぞれ考える必要があります。なお、4月1日の合併の仕訳に基づく転記の際、のれんの相手勘定科目が複数あるため、摘要欄には「諸口」と記入することに注意しましょう。

① 期首未償却分

平成 24 年 4 月に買収により取得したもので、前期末までに 4 年経過しています。よって、期首未償却残高を残りの 6 年で償却します。

償却額：¥4,200,000 ÷ 6 年 = ¥700,000

② 合併分

合併の仕訳により生じたのれんを、償却期間 10 年で償却します。

償却額：¥5,000,000 ÷ 10 年 = ¥500,000

問 2 連結会計に関する親会社の処理

(1) 及び (2) では、親会社が行う個別上の仕訳が問われています。これに対して、(3) では、親会社が連結財務諸表作成のために行う連結修正仕訳が問われています。

(1) 子会社株式の取得

連結会計上の子会社となる会社の株式を取得したときの個別上の仕訳が問われています。発行済株式総数が 20,000 株のうち 16,000 株を取得し、持株割合が 80% であるため、子会社株式の取得に該当します。よって、取得原価を子会社株式で処理します。

子会社株式：@ ¥2,000 × 16,000 株 = ¥32,000,000

(2) 子会社株式の期末の処理

子会社株式は、期末に時価評価をしないため、決算時に評価に関する処理をする必要はありません。

(3) 連結修正仕訳

① 投資と資本の相殺消去

親会社が保有する子会社株式と、子会社の資本(純資産)を相殺消去し、子会社の資本(純資産)のうち親会社以外の株主が保有する部分に相当する金額は、非支配株主持分として計上します。また、投資消去差額はのれんとして計上します。なお、連結修正仕訳は、本来、個別上の仕訳で用いる勘定科目ではなく、連結財務諸表における科目で行います。そのため、通常、資本剰余金や利益剰余金を用いますが、語群にこれらの科目がないため、資本準備金や繰越利益剰余金を用いて処理します。

$$\text{非支配株主持分} : (\text{¥}25,000,000 + \text{¥}8,000,000 + \text{¥}5,000,000) \times (100\% - 80\%) = \text{¥}7,600,000$$

$$\text{のれん(投資消去差額)} : \text{¥}32,000,000 - (\text{¥}25,000,000 + \text{¥}8,000,000 + \text{¥}5,000,000) \times 80\% = \text{¥}1,600,000$$

② のれんの償却

合併や買収で生じたのれんと同様に、償却期間 10 年で償却します。

$$\text{償却額} : \text{¥}1,600,000 \div 10 \text{年} = \text{¥}160,000$$

③ 非支配株主に帰属する当期純損益の振替

子会社の当期純利益には、親会社に帰属する分と非支配株主に帰属する分があります。非支配株主に帰属する分は、非支配株主持分の増加とするために振替える処理をします。なお、語群に、非支配株主持分当期変動額がなく、非支配株主持分があるため、非支配株主持分で処理します。

$$\text{非支配株主に帰属する当期純利益} : \text{¥}900,000 \times (100\% - 80\%) = \text{¥}180,000$$

第 3 問

損益計算書の作成に関する問題です。[資料Ⅰ]～[資料Ⅲ]にもとづいて仕訳を行い、決算整理前残高に加減算して損益計算書に記入します。

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 手形の割引

割引料は手形売却損で処理し、手取額を当座預金とします。

(借) 当座預金	79,600	(貸) 受取手形	80,000
手形売却損	400		

2. 売掛金(当期発生)の貸倒れ

当期に発生した売掛金に対しては貸倒引当金の設定がないので、貸倒損失(費用)で処理します。

(借) 貸倒損失	9,000	(貸) 売掛金	9,000
----------	-------	---------	-------

3. 未決算・保険金確定時

火災により焼失した資産の帳簿価額を未決算として計上しています。確定した保険金額と未決算との差額を保険差益又は火災損失とします。

(借) 未収入金	700,000	(貸) 未決算	800,000
火災損失	100,000		

4. 土地の売却

土地の売却代金と帳簿価額との差額を、固定資産売却損益とします。

(借) 当座預金	190,000	(貸) 土地	120,000
		固定資産売却益	70,000

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 貸倒引当金の設定

手形の割引と売掛金の貸倒れの処理によって、受取手形と売掛金が減少していることに注意して処理します。

(借) 貸倒引当金繰入	6,420	(貸) 貸倒引当金	6,420
-------------	-------	-----------	-------

受取手形および売掛金の残高： $(¥480,000 - ¥80,000) + (¥680,000 - ¥9,000) = ¥1,071,000$

貸倒見積高： $¥1,071,000 \times 2\% = ¥21,420$

貸倒引当金繰入： $¥21,420 - ¥15,000 = ¥6,420$

第 147 回 解 説 — 商業簿記 —

2. 売上原価の算定と期末商品の評価

棚卸減耗損と商品評価損を計算し、売上原価の内訳として表示するため、売上原価の算定に含める処理をします。

(借) 仕 入 330,000	(貸) 繰 越 商 品 330,000
(借) 繰 越 商 品 360,000	(貸) 仕 入 360,000
(借) 棚 卸 減 耗 損 4,800	(貸) 繰 越 商 品 4,800
(借) 商 品 評 価 損 2,220	(貸) 繰 越 商 品 2,220
(借) 仕 入 4,800	(貸) 棚 卸 減 耗 損 4,800
(借) 仕 入 2,220	(貸) 商 品 評 価 損 2,220

帳簿棚卸高 ¥360,000

原価@800	商品評価損 ¥2,220		棚卸 減耗損 ¥4,800
時価@795			
	実地 444 個	帳簿 450 個	

3. 有形固定資産の減価償却

(借) 減 価 償 却 費 162,500	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額 50,000
	備 品 減 価 償 却 累 計 額 112,500

建物：(¥1,500,000 - ¥0) ÷ 30年 = ¥50,000

備品：(¥600,000 - ¥150,000) × 25% = ¥112,500

4. 特許権

平成 25 年 4 月に取得したもので、前期末までに 3 年が経過しています。よって、期首未償却残高を残り 7 年で償却します。

(借) 特 許 権 償 却 40,000	(貸) 特 許 権 40,000
----------------------	------------------

償却額：¥280,000 ÷ (10年 - 3年) = ¥40,000

5. 満期保有目的債券

額面金額と取得価額との差額について償却原価法を適用します。

(借) 満 期 保 有 目 的 債 券 2,400	(貸) 有 価 証 券 利 息 2,400
---------------------------	-----------------------

金利調整差額：額面総額 - 取得原価 = ¥600,000 - ¥588,000 = ¥12,000

取得日から満期日までの月数：5年 × 12ヶ月 = 60ヶ月

当期の償却額：¥12,000 × $\frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}}$ = ¥2,400

6. 退職給付引当金の計上

(借) 退 職 給 付 費 用 60,000	(貸) 退 職 給 付 引 当 金 60,000
------------------------	--------------------------

7. 消耗品

決算整理前残高試算表に消耗品費があることから、決算整理では、期末未使用高を、消耗品費から消耗品へ振替えます。

(借)	消	耗	品	25,000	(貸)	消	耗	品	費	25,000
-----	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	--------

8. 長期借入金の支払利息の見越し

平成28年7月から平成29年3月までの利息について、見越し計上します。

(借)	支	払	利	息	8,100	(貸)	未	払	利	息	8,100
-----	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

$$\text{未払利息} : \text{¥}900,000 \times 1.2\% \times \frac{9\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}8,100$$

9. 法人税等

法人税等から中間納付額を控除した金額が未払法人税等となることから、法人税等は、決算整理前残高試算表の仮払法人税等の金額と未払法人税等の金額との合計として算定できます。

(借)	法	人	税	等	133,000	(貸)	仮	払	法	人	税	等	55,000		
									未	払	法	人	税	等	78,000

第 4 問

本社工場会計に関する仕訳問題です。本社・工場間での内部取引についても問われていますが、費目別計算が中心的論点となっており、本社工場会計の論点としては、材料の購入と間接経費の計上のみが該当します。

(1) 材料の購入

材料の購入原価は、購入代価に買入手数料などを加算した金額になります。また、材料の購入に関する支払いは本社が行うので、材料の相手勘定科目は本社になります。工場で使用する消耗器具については、耐用年数が1年未満又は金額が少額なものであり、受払記録をとらないことも想定されるようなものです。そのため、工場で使用する消耗器具は、購入額がそのまま消費額となります。本問では、工場で使用する消耗器具について指示がないため、材料で処理する場合と製造間接費で処理する場合のどちらにすればよいかは特定できません。形態別分類を重視すれば材料で処理するとも考えられますが、後述の間接経費の処理は、製造間接費で処理しています。そこで、購入額がそのまま間接材料費となることから、製造間接費で処理することとしました。ただし、材料で処理することでも、当然、正解となるべき内容だと考えます。

購入原価：素材；@400円×8,000kg=3,200,000円
 消耗器具；30,000円

(2) 素材の消費

素材の消費額を直接材料費として、材料勘定から仕掛品勘定へ振替えます。

月初有高：@380円×2,000kg=760,000円
 平均単価： $\frac{760,000円+3,200,000円}{2,000kg+8,000kg}$ =@396円
 消費額：@396円×6,000kg=2,376,000円

(3) 賃金の消費

直接労務費は賃金勘定から仕掛品勘定へ、間接労務費は賃金勘定から製造間接費勘定へ振替えます。

直接労務費：@1,400円×3,200時間=4,480,000円
 間接労務費：¥1,500,000+¥100,000-¥120,000=¥1,480,000

間接工賃金

当月支払高 ¥1,500,000	前月末払高 ¥120,000
当月未払高 ¥100,000	消費高 ¥1,480,000

(4) 間接経費の支払い

光熱費などの間接経費の支払いは本社が行うため、間接経費を製造間接費で処理するとともに、相手勘定科目は本社とします。

(5) 製造間接費配賦差異の処理

予定配賦額と実際発生額との差額を、製造間接費勘定から原価差異勘定へ振替えます。

製造間接費配賦差異：3,520,000円-3,470,000円=50,000円

第 5 問

標準原価計算による仕掛品勘定と月次損益計算書の作成問題です。

1. 生産データの把握

標準原価カード

	単価		消費量	=	標準原価
直材	@1,500 円	×	0.2kg	=	@ 300 円
加工	@ 400 円	×	0.25 時間	=	@ 100 円
			原価標準		<u>@ 400 円</u>

仕掛品	
月初	完成
1,500 (900)	6,000 (6,000)
当月投入	月末
5,900 (5,800)	1,400 (700)

※ () 内は完成品換算量です。

2. 仕掛品勘定の作成

仕 掛 品	
月初有高 標準原価	完成高 標準原価
当月投入 実際原価	月末有高 標準原価
	標準原価差異*

※ 借方差異の場合

パーシャル・プランで記帳している場合には直接材料費・直接労務費・製造間接費を仕掛品勘定に振替える際に実際原価で記帳します。一方、月初仕掛品・月末仕掛品・完成品は標準原価で記帳します。よって、原価差異は仕掛品勘定において把握できます。

- 月初有高：@300 円×1,500 個+@100 円×900 個=540,000 円
- 月末有高：@300 円×1,400 個+@100 円×700 個=490,000 円
- 完成高：@400 円×6,000 個=2,400,000 円
- 直接材料費：当月の原価実績より、1,817,000 円
- 加工費：当月の原価実績より、594,000 円
- 標準原価差異：貸借差額より、61,000 円（借方差異）

3. 月次損益計算書の作成

標準原価計算制度を採用しているため、損益計算書の売上原価は標準原価を用いて計算します。また、資料 4. その他の条件から、標準原価差異を売上原価に賦課する旨の指示があります。借方差異の標準原価差異は売上原価に加算します。

- 売上高：@1,200 円×6,200 個=7,440,000 円
- 月初製品棚卸高：@400 円×600 個=240,000 円
- 当月製品製造原価：仕掛品勘定の完成高と同じ。
- 月末製品棚卸高：@400 円×400 個=160,000 円
- 販売費及び一般管理費：当月の原価実績より、
2,540,000 円+526,000 円+388,000 円+305,000 円=3,759,000 円